

介護をよくする東京の会ニュース

2025年7月1日号 事務局：東京社保協

全国から介護署名31万1301筆

制度発足から25年を迎える介護保険制度は、給付制限と利用者負担の増加が繰り返され、「介護の社会化」という原点が大きく後退しています。二つの院内集会と政党アンケートを紹介します。



5月27日には、中央社会保障推進協議会（中央社保協）主催による「介護保険制度の抜本改善と介護従事者の処遇改善を求める請願署名提出集会」が衆議院第一議員会館で開催されました。会場参加者は140名、オンラインでも100名が視聴。全国で集められた署名は34万1,301筆、紹介議員は6党派107名にのびりました。

署名提出集会には、介護労働実態調査の結果が報告され、正職員の平均月収が24万9585円と全産業平均よりも約11万円低いことが明らかにされました。また、訪問介護事業所の相次ぐ倒産により、利用者が必要なサービスを選べなくなっている現状、さらにはケアマネージャーが本来業務とは異なるマイナンバー申請代行や入院中の荷物運びなど、いわゆる“シャドウワーク”を担わされている実態が紹介されました。集会後には議員への要請行動も行われ、介護報酬の緊急引き上げを求める声が強く打ち出されました。

翌28日には、介護をよくする東京の会としても運営に協力した「ケア社会をつくる会」主催による院内集会「各政党に問う『尋常ならざる事態！』介護保険」が参議院議員会館で開催されました。会場とオンラインをあわせ約960人が参加し、自民、公明、立憲、共産、国民、社民、れいわ、維新の計8政党の国会議員が登壇しました。

倉林明子参議院議員（共産）は「訪問介護の基本報酬の引き下げはヘルパーの尊厳を台無しにする。緊急に元に戻す必要がある」と発言。また、現場から登壇したヘルパーの芦沢礼子さんは「1日8～10件の訪問をこなし、昼休みも取れず、移動時間もサービス提供時間に含まれていない。人間らしい働き方ではない」と訴えました。

同会が実施した政党アンケートには10政党中7政党（自民、公明、立憲、共産、社民、れいわ、国民）が回答。ケアプランの有償化に反対することや、給付制限の撤回、利用者負担の軽減、国庫負担の引き上げなど、多くの項目で同会の要求に肯定的な回答が寄せられました。回答を寄せなかったのは維新、参政党、日本保守党の3党です。



※ ケア社会をつくる会の政党アンケート

<https://wan.or.jp/article/show/11925>



中央社保協 各政党へアンケート

各政党の政策姿勢は介護報酬や利用者負担をめぐる各政党の回答がありました。今夏の参議院選挙は、こうした介護政策の方向性を問い直す絶好の機会です。私たち一人ひとりの声と行動が、持続可能で尊厳ある介護制度の未来を切り開く力になります。署名、学習、選挙を通じて、「介護の社会化」を取り戻す運動を広げていきましょう。



中央社保協 介護保険制度に関する政党アンケート結果

<https://x.gd/6x5CS>

第10期介護保険事業計画に向けて 介護保険部会などで年末までにとりまとめ

今後のスケジュール（案）

- 介護保険制度は原則3年を1期とするサイクルで財政収支を見直し、事業の運営を行っている。
- したがって、この間に保険料の大きな増減が生じると、市町村の事業運営に大きな混乱が生じることから、制度改正を行う場合、2027年度からの第10期介護保険事業計画に反映させていくことを念頭に置いている。



(注) 介護報酬改定については、社会保障審議会介護給付費分科会において議論。

(※) 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会

1

利用料や保険料の負担が重く、必要な介護サービスを受けられない人が増えています。介護離職は年間10万人を超え、介護事業所の経営難や人手不足も深刻です。特に訪問介護は報酬引き下げの影響で、事業撤退が相次いでいます。

こうしたなか政府は、利用料2割負担の対象拡大やケアプランの有料化、要介護1・2の生活援助の給付除外など、さらなる負担増・サービス縮小を検討しています。すべての人が安心して介護を受け、介護従事者も尊重される制度の実現には、国の責任による財政支援と処遇改善、制度の抜本の見直しが必要です。介護を「権利」として保障する制度の再構築を求めていきましょう。

新たな介護改善運動の決起集会を9月1日に予定します。詳細が決まりましたらお知らせします。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化の配慮措置が9月末で終了 制度の延長を求め、東京都後期高齢者医療広域連合と懇談



広域連合議会事務局に
要請書を渡す千野会長

2022年10月1日より、一定以上の所得がある後期高齢者の医療費の窓口負担割合が1割から2割へと引き上げられました（対象は、年収200万円以上の単身世帯等）。この際、急激な負担増を避けるため、月額窓口負担増加額を最大3,000円に抑える「配慮措置」が導入されましたが、この措置は2025年9月30日までの時限的な対応となっていました。しかし、物価高騰が続く中で、配慮措置終了に伴う更なる負担増は高齢者の健康と生活を直撃する深刻な問題です。そのため、制度の延長を求めて、東京高齢期運動連絡会は広域連合議会との懇談を実施しました。本来7月議会は陳情を受け付けていないとのことでしたが、とても重要だということで、事務局提案で議会に提案されるとのことです。

なお、7月末には広域連合議会が開かれる予定であり、制度の行方に注目が集まっています。私たちは引き続き、傍聴行動への参加を広く呼びかけます。

介護をよくする東京の会